

障害者雇用率の状況及び事務サポートセンターの設置について

障害者の雇用の促進等に関する法律の規定に基づき、令和元年6月1日現在の障害者雇用率を国へ通報（報告）しました。

また、速やかな法定雇用率の達成に向け、障害のある方の積極的な採用の取組として事務サポートセンターを設置します。

1 障害者雇用率について

国に通報（報告）した令和元年6月1日現在の障害者雇用率は、次のとおりです。

機関	市長事務部局	教育委員会	市全体
雇用率	2.12%	0.93%	1.57%
()内は前年の数値	(1.85%)	(0.69%)	(1.35%)

令和元年度の法定雇用率：2.5%（教育委員会は2.4%）

2 事務サポートセンターの設置について

障害のある方の積極的な採用及び障害のある職員が活躍しやすい職場環境を実現するとともに、庁内メールの集配、封入封かん作業等の定型業務を集約し、事務執行体制の効率化を図るため、「事務サポートセンター」を設置します。

(1) 業務内容

- ・ 庁内メールの集配、封入封かん、ラベル貼付
- ・ 書類のコピー、印刷、シュレッダー
- ・ パソコン入力
- ・ 申請書類等の確認 等

(2) 運営体制

- ・ スタッフ6名（障害のある非常勤職員）
- ・ サポートスタッフ2名（非常勤職員：社会福祉）

(3) 設置場所

本庁舎第2別館1階

(4) 設置日

令和元年12月9日（月）

(5) その他

- ・ 令和元年度は、総務局及び教育局において試行的に運営します。
- ・ 令和2年度から、業務の受注範囲を全庁に拡大し、本格運営を開始します。それに伴い、スタッフ及びサポートスタッフの増員を予定しています。

問い合わせ先

（市長事務部局に係ること）

職員課

電話：042-769-8213

対応責任者：大田

（教育委員会の職員（教員等を除く）に係ること）

教育総務室

電話：042-769-8280

対応責任者：佐野

（教員等に係ること）

教職員人事課

電話：042-769-8279

対応責任者：農上